

令和3事業年度

財 務 諸 表

自：令和 3年 4月 1日

至：令和 4年 3月31日

国立大学法人和歌山大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1	有形固定資産			
	土地	12,834,187,000		
	減損損失累計額	△ 129,014,000	12,705,173,000	
	建物	18,593,786,915		
	減価償却累計額	△ 9,233,739,619	9,360,047,296	
	構築物	2,402,387,210		
	減価償却累計額	△ 1,799,886,970	602,500,240	
	機械装置	501,757,406		
	減価償却累計額	△ 324,768,908	176,988,498	
	工具器具備品	3,381,360,745		
	減価償却累計額	△ 2,845,133,572	536,227,173	
	図書		2,709,793,759	
	美術品・收藏品		62,665,390	
	船舶	28,240,799		
	減価償却累計額	△ 22,768,700	5,472,099	
	車両運搬具	31,791,950		
	減価償却累計額	△ 31,114,543	677,407	
	建設仮勘定		24,893,000	
	有形固定資産合計		26,184,437,862	
2	無形固定資産			
	特許権		23,700,141	
	ソフトウェア		99,796,416	
	電話加入権		444,000	
	産業財産権仮勘定		10,733,942	
	無形固定資産合計		134,674,499	
3	投資その他の資産			
	投資有価証券		600,000	
	長期未収入金	1,000,000		
	徴収不能引当金	△ 1,000,000	-	
	預託金		72,390	
	投資その他の資産合計		672,390	
	固定資産合計		26,319,784,751	

II 流動資産

	現金及び預金		1,679,375,816	
	未収学生納付金収入	53,580,000		
	徴収不能引当金	△ 263,614	53,316,386	
	その他の未収入金		34,119,423	
	たな卸資産		428,868	
	未収収益		1,158	
	その他の流動資産			
	立替金		1,354,225	
	仮払金		70,585,430	
	予納金		55,280	
	流動資産合計		1,839,236,586	
	資産合計		28,159,021,337	

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,682,815,829		
資産見返補助金等	120,086,507		
資産見返寄附金	116,987,597		
資産見返物品受贈額	<u>2,286,027,987</u>		
建設仮勘定見返運営費交付金等	<u>1,309,000</u>		
建設仮勘定見返寄附金	<u>23,584,000</u>	4,230,810,920	
引当金			
退職給付引当金	<u>6,528,066</u>	6,528,066	
長期未払金		<u>115,531,832</u>	
固定負債合計			4,352,870,818

II 流動負債

寄附金債務	441,152,849		
前受受託研究費	6,426,010		
前受共同研究費	15,965,674		
前受受託事業費等	700,000		
前受金	4,196,700		
預り科学研究費補助金等	55,062,083		
預り金	74,781,503		
未払金	<u>1,044,544,664</u>		
未払消費税等	<u>4,184,100</u>		
流動負債合計		<u>1,647,013,583</u>	
負債合計			5,999,884,401

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>27,175,371,339</u>		
資本金合計		27,175,371,339	

II 資本剰余金

資本剰余金	5,386,336,056		
損益外減価償却累計額 (△)	△ 10,690,150,618		
損益外減損損失累計額 (△)	<u>△ 129,014,000</u>		
資本剰余金合計		△ 5,432,828,562	

III 利益剰余金

目的積立金	62,132,781		
当期末処分利益	<u>354,461,378</u>		
(うち当期総利益 354,461,378)			
利益剰余金合計		<u>416,594,159</u>	

純資産合計			<u>22,159,136,936</u>
負債純資産合計			<u>28,159,021,337</u>

注1) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,681,303,817円です。

注2) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、269,810,804円です。

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,058,858,771		
研究経費	406,302,569		
教育研究支援経費	241,347,685		
受託研究費	57,055,949		
共同研究費	35,833,315		
受託事業費等	13,033,741		
役員人件費	82,543,840		
教員人件費			
常勤教員給与	3,338,664,595		
非常勤教員給与	196,450,990	3,535,115,585	
職員人件費			
常勤職員給与	1,034,861,238		
非常勤職員給与	216,181,207	1,251,042,445	6,681,133,900
一般管理費			389,022,916
財務費用			
支払利息	2,576,095		2,576,095
雑損			1,357,925
経常費用合計			7,074,090,836
経常収益			
運営費交付金収益		3,706,971,083	
授業料収益		2,209,702,761	
入学金収益		334,507,400	
講習料収益		30,144,920	
検定料収益		77,755,900	
受託研究収益		57,265,151	
共同研究収益		35,835,464	
受託事業等収益		13,034,390	
寄附金収益		94,978,830	
施設費収益		108,903,053	
補助金等収益			
授業料等減免費交付金	261,881,900		
学校保健特別対策事業費補助金	7,050,000		
和歌山大学岸和田サテライト地域連携事業補助金	4,846,950		
研究拠点形成費等補助金	2,415,000		
きのくにリカレント教育推進事業補助金	1,054,000		
その他預り補助金	2,533,320	279,781,170	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	191,842,968		
資産見返補助金等戻入	35,991,154		
資産見返寄附金戻入	16,142,155		
資産見返物品受贈額戻入	46,483,201	290,459,478	
財務収益			
受取利息	10,005		
為替差益	2,341		
その他の財務収益	50,000	62,346	
雑益			
財産貸付料収入	23,848,019		
大学入学共通テスト実施料収入	13,644,212		
研究関連収入	32,172,600		
雑収入	33,869,940	103,534,771	
経常収益合計			7,342,936,717
経常利益			268,845,881
臨時損失			
固定資産除却損		11,114,540	11,114,540
臨時利益			
運営費交付金収益		85,615,500	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	10,939,001		
資産見返補助金等戻入	175,528		
資産見返寄附金戻入	6		
資産見返物品受贈額戻入	2	11,114,537	96,730,037
当期純利益			354,461,378
当期総利益			354,461,378

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,212,475,389
	人件費支出	△ 5,020,658,800
	その他の業務支出	△ 359,081,762
	運営費交付金収入	3,703,417,000
	授業料収入	2,006,315,275
	入学金収入	316,177,400
	講習料収入	30,045,920
	検定料収入	77,836,900
	受託研究収入	53,236,846
	共同研究収入	39,898,640
	受託事業等収入	11,189,726
	補助金等収入	344,192,246
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,381,210
	寄附金収入	74,849,981
	その他の業務収入	124,647,107
	業務活動によるキャッシュ・フロー	187,209,880
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 648,255,534
	施設費による収入	649,720,500
	小計	1,464,966
	利息及び配当金の受取額	64,611
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,529,577
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支払額	△ 77,943,855
	小計	△ 77,943,855
	利息の支払額	△ 2,810,962
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,754,817
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	107,984,640
VI	資金期首残高	1,571,391,176
VII	資金期末残高	1,679,375,816

注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,679,375,816円
資金期末残高	1,679,375,816円

注2) 重要な非資金取引

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ38,775,000円です。

利益の処分に関する書類
(令和4年6月24日)

(単位：円)

I	当期未処分利益		354,461,378
	当期総利益	354,461,378	
II	積立金振替額		62,132,781
	目的積立金	62,132,781	
III	利益処分額		
	積立金		<u>416,594,159</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	6,681,133,900	
	一般管理費	389,022,916	
	財務費用	2,576,095	
	雑損	1,357,925	
	臨時損失	<u>11,114,540</u>	7,085,205,376
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 2,209,702,761	
	入学金収益	△ 334,507,400	
	講習料収益	△ 30,144,920	
	検定料収益	△ 77,755,900	
	受託研究収益	△ 57,265,151	
	共同研究収益	△ 35,835,464	
	受託事業等収益	△ 13,034,390	
	寄附金収益	△ 94,978,830	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 164,421,169	
	資産見返寄附金戻入	△ 16,142,155	
	財務収益	△ 62,346	
	雑益	△ 71,362,171	
	臨時利益	<u>△ 10,745,884</u>	<u>△ 3,115,958,541</u>
	業務費用合計		3,969,246,835
II	損益外減価償却相当額		496,881,135
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		—
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		—
VI	損益外利息費用相当額		—
VII	損益外除売却差額相当額		59,992,276
VIII	引当外賞与増加見積額		△ 39,585,867
IX	引当外退職給付増加見積額		175,532,758
X	機会費用		
	政府出資の機会費用	<u>44,913,323</u>	44,913,323
XI	(控除) 国庫納付額		<u>—</u>
XII	国立大学法人等業務実施コスト		<u>4,706,980,460</u>

注) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は37,649,639円です。

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、文部科学省の指定に従い、基幹運営費交付金（機能強化経費）は業務達成基準、特殊要因運営費交付金及び授業料等免除実施経費（追加交付分及び補正予算）は費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
構築物	8年～60年
機械装置	8年～17年
工具器具備品	2年～20年
船舶	5年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

外国人教師等平成16年度定員外の者に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置されないため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。上記以外の者に係る退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しています。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率については、日本相互証券が公表する令和4年3月31日利回り終値を参考に0.210%で計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV 固定資産の減損

1. 減損を認識した資産

海南宿舍

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価格
海南宿舍	土地	海南省海口市日方字千原924番3	202,986,000

② 減損の認識に至った経緯

海南宿舍用地について、海南宿舍の用途廃止に伴い、今後の使用見込がないため、減損を認識しています。

③ 減損額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損処理は行っていません。

④ 回収可能サービス価額の算定方法

・土地

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しています。正味売却価額は、鑑定評価額を用いています。

2. 減損の兆候が認められた資産

(1) 松下会館

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
西高松団地敷地	土地	和歌山市西高松一丁目 278 番 2	675,000,000
松下会館	建物	和歌山市西高松一丁目 278 番地 2	26,659,948
	構築物	和歌山市西高松一丁目 278 番地 2	4,601,199

② 認められた減損の兆候の概要

松下会館は、平成30年4月に地域連携機能と生涯学習機能が栄谷キャンパスに集約されたことに伴い、管理業務を施設整備課に移管し、その後は施設貸付を行っている放送大学学園のみが入居している状態で、稼働率が50%を下回っていることから、減損の兆候が認められました。

③ 減損の認識に至らなかった理由

令和元年6月の役員会での「西高松地区の再生にかかる松下会館の再利用について」の決定をふまえ、同年7月に「松下会館及び国際交流会館再生・利活用検討プロジェクトチーム」を設置し、維持管理を行いながら、再生、利活用方法の検討を行ってきました。その後、令和2年10月の役員会で「松下会館の改修に向けた方針について」を決定したことに伴い、令和4年3月に松下会館を本学の生涯学習及びリカレント教育の拠点（教育施設）とするための建物改修工事に着手し、再生、利活用に向けて本格始動していることから、減損の認識に至りませんでした。

(2) 国際交流会館

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
国際交流会館	建物	和歌山市西高松一丁目 278 番地 2	57,953,534

② 認められた減損の兆候の概要

国際交流会館は、留学生用宿舎として活用していたものですが、設備各所に支障が出ている状態で、全面的な改修を必要としているものの、改修予算が将来的に見込まれず、平成31年3月の役員会で、国際交流会館全室の退去後は宿舎としての用途を廃止し、当該資産の管理業務を施設整備課へ移管することが決定され、平成31年4月以降未利用の状況であることから、減損の兆候が認められました。

③ 減損の認識に至らなかった理由

令和元年6月の役員会での「西高松地区の再生にかかる松下会館の再利用について」の決定をふまえ、同年7月に「松下会館及び国際交流会館再生・利活用検討プロジェクトチーム」を設置し、維持管理を行いながら、再生、利活用方法の検討を行っています。その後、令和2年10月の役員会で、「松下会館の改修に向けた方針について」を決定し、松下会館については先行して再生、利活用に向けて本格始動していますが、国際交流会館についても、引き続き再生、利活用方法の検討を行っているところであるため、減損の認識に至りませんでした。

V 金融商品の時価等に関する状況

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)長期未収入金	1,000,000	1,000,000	—
徴収不能引当金(*2)	△1,000,000	△1,000,000	—
	—	—	—
(2)現金及び預金	1,679,375,816	1,679,375,816	—
(3)未収学生納付金収入	53,580,000	53,580,000	—
徴収不能引当金(*3)	△263,614	△263,614	—
	53,316,386	53,316,386	—
(4)その他の未収入金	34,119,423	34,119,423	—
(5)リース債務(*4)	(199,478,258)	(199,951,331)	(473,073)
(6)未払金(*5)	(960,598,238)	(960,598,238)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)未収特許権等収入に対して計上している徴収不能引当金を控除しています。

(*3)未収入学金収入に対して計上している徴収不能引当金を控除しています。

(*4)貸借対照表上、長期リース債務は固定負債の「長期未払金」に、短期リース債務は流動負債の「未払金」に含まれています。

(*5)リース債務を除いたものについて示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 長期未収入金

貸倒懸念債権等特定の債権について、回収見込額により、時価を算定しています。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 未収学生納付金収入及び(4) その他の未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。なお、未収入学金収入のうち回収不能見込額について、貸倒実績率に基づいた引当金を控除していません。

(5) リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 600,000 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

VI 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	6,275,599 円
退職給付費用	252,467 円
退職給付の支払額	— 円
期末における退職給付引当金	<u>6,528,066 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	252,467 円
----------------	-----------

VII 賃貸等不動産関係

当法人は、寄宿舍等を有していますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しています。

VIII その他開示すべき事項

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 引当特定資産の明細	2
7. 出資金の明細	2
8. 長期貸付金の明細	2
9. 借入金の明細	3
10. 国立大学法人等債の明細	3
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	3
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
11-3 退職給付引当金の明細	3
12. 資産除去債務の明細	3
13. 保証債務の明細	3
14. 資本金及び資本剰余金の明細	4
15. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
15-1 積立金の明細	4
15-2 目的積立金の取崩しの明細	4
16. 業務費及び一般管理費の明細	5
17. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
17-1 運営費交付金債務	8
17-2 運営費交付金収益	8
18. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
18-1 施設費の明細	9
18-2 補助金等の明細	9
19. 役員及び教職員の給与の明細	10
20. 開示すべきセグメント情報	11
21. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
21-1 寄附金債務の明細	12
21-2 寄附金の受入額の明細	12
22. 受託研究の明細	12
23. 共同研究の明細	13
24. 受託事業等の明細	13
25. 科学研究費補助金の明細	14

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	16,642,452,587	524,935,853	307,393,957	16,859,994,483	8,466,933,237	412,001,268	—	—	8,393,061,246
	構築物	2,050,771,614	1,017,122	3,529,358	2,048,259,378	1,575,793,414	44,436,077	—	—	472,465,964
	機械装置	365,007,510	—	—	365,007,510	206,447,457	20,271,809	—	—	158,560,053
	工具器具備品	471,388,807	14,864,472	9,449,437	476,803,842	400,661,130	20,171,981	—	—	76,142,712
	船舶	1,453,000	—	—	1,453,000	1,452,994	—	—	—	6
	車両運搬具	15,374,940	—	—	15,374,940	15,374,936	—	—	—	4
計	19,546,448,458	540,817,447	320,372,752	19,766,893,153	10,666,663,168	496,881,135	—	—	9,100,229,985	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,725,525,719	76,431,012	68,164,299	1,733,792,432	766,806,382	81,898,544	—	—	966,986,050
	構築物	351,184,672	2,943,160	—	354,127,832	224,093,556	16,030,181	—	—	130,034,276
	機械装置	136,749,896	—	—	136,749,896	118,321,451	7,398,538	—	—	18,428,445
	工具器具備品	2,840,929,931	128,623,170	64,996,198	2,904,556,903	2,444,472,442	177,399,448	—	—	460,084,461
	図書	2,746,873,304	17,420,855	54,500,400	2,709,793,759	—	—	—	—	2,709,793,759
	船舶	22,541,826	4,245,973	—	26,787,799	21,315,706	2,150,866	—	—	5,472,099
	車両運搬具	16,417,010	—	—	16,417,010	15,739,607	407,043	—	—	677,403
	計	7,840,222,358	229,664,170	187,660,897	7,882,225,631	3,590,749,144	285,284,620	—	—	4,291,476,487
非償却資産	土地	12,834,187,000	—	—	12,834,187,000	—	—	129,014,000	—	12,705,173,000
	美術品・收藏品	58,405,390	4,260,000	—	62,665,390	—	—	—	—	62,665,390
	建設仮勘定	—	24,893,000	—	24,893,000	—	—	—	—	24,893,000
	計	12,892,592,390	29,153,000	—	12,921,745,390	—	—	129,014,000	—	12,792,731,390
有形固定資産合計	12,834,187,000	—	—	12,834,187,000	—	—	129,014,000	—	12,705,173,000	
有形固定資産合計	建物	18,367,978,306	601,366,865	375,558,256	18,593,786,915	9,233,739,619	493,899,812	—	—	9,360,047,296
	構築物	2,401,956,286	3,960,282	3,529,358	2,402,387,210	1,799,886,970	60,466,258	—	—	602,500,240
	機械装置	501,757,406	—	—	501,757,406	324,768,908	27,670,347	—	—	176,988,498
	工具器具備品	3,312,318,738	143,487,642	74,445,635	3,381,360,745	2,845,133,572	197,571,429	—	—	536,227,173
	図書	2,746,873,304	17,420,855	54,500,400	2,709,793,759	—	—	—	—	2,709,793,759
	美術品・收藏品	58,405,390	4,260,000	—	62,665,390	—	—	—	—	62,665,390
	船舶	23,994,826	4,245,973	—	28,240,799	22,768,700	2,150,866	—	—	5,472,099
	車両運搬具	31,791,950	—	—	31,791,950	31,114,543	407,043	—	—	677,407
	建設仮勘定	—	24,893,000	—	24,893,000	—	—	—	—	24,893,000
	計	40,279,263,206	799,634,617	508,033,649	40,570,864,174	14,257,412,312	782,165,755	129,014,000	—	26,184,437,862
	無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	23,487,450	—	—	23,487,450	23,487,450	—	—	—
計	23,487,450	—	—	23,487,450	23,487,450	—	—	—	—	—
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	65,249,945	4,857,807	3,406,589	66,701,163	43,001,022	5,939,334	—	—	23,700,141
	ソフトウェア	242,513,819	44,393,800	1,394,400	285,513,219	185,716,803	25,633,178	—	—	99,796,416
計	307,763,764	49,251,607	4,800,989	352,214,382	228,717,825	31,572,512	—	—	123,496,557	
非償却資産	電話加入権	444,000	—	—	444,000	—	—	—	—	444,000
	産業財産権仮勘定	12,694,373	3,159,750	5,120,181	10,733,942	—	—	—	—	10,733,942
	計	13,138,373	3,159,750	5,120,181	11,177,942	—	—	—	—	11,177,942
無形固定資産合計	特許権	65,249,945	4,857,807	3,406,589	66,701,163	43,001,022	5,939,334	—	—	23,700,141
	ソフトウェア	266,001,269	44,393,800	1,394,400	309,000,669	209,204,253	25,633,178	—	—	99,796,416
	電話加入権	444,000	—	—	444,000	—	—	—	—	444,000
	産業財産権仮勘定	12,694,373	3,159,750	5,120,181	10,733,942	—	—	—	—	10,733,942
計	344,389,587	52,411,357	9,921,170	386,879,774	252,205,275	31,572,512	—	—	134,674,499	
投資その他の資産	投資有価証券	600,000	—	—	600,000	—	—	—	—	600,000
	長期未収入金	1,000,000	—	—	1,000,000	—	—	—	—	1,000,000
	徴収不能引当金	△ 1,000,000	—	—	△ 1,000,000	—	—	—	—	△ 1,000,000
	預託金	72,390	—	—	72,390	—	—	—	—	72,390
	計	672,390	—	—	672,390	—	—	—	—	672,390

注) 建物の当期増加額は、西3号館改修工事504,173,628円、東1号館トイレ・パウダールーム改修工事32,172,600円、大会館トイレ改修工事15,189,020円などの取得によるものです。当期減少額は、海南宿舍196,130,761円、西3号館改修工事による西3号館159,143,916円の除却などによるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	375,686	1,609,606	—	1,556,424	—	428,868	
計	375,686	1,609,606	—	1,556,424	—	428,868	

(3) 無償使用国有財産等の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(4) P F I の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
		株式会社TLO京都	600,000	—	600,000	—	—
	計	600,000	—	600,000	—	—	
貸借対照表 計上額				600,000			

(6) 引当特定資産の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(7) 出資金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(8) 長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(9) 借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(10) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収入金	1,000,000	—	1,000,000	1,000,000	—	1,000,000	注1)
未収学生納付 金収入	62,040,000	△8,460,000	53,580,000	241,956	21,658	263,614	注2)
計	63,040,000	△8,460,000	54,580,000	1,241,956	21,658	1,263,614	

注1) 貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

注2) 貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上しています。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	6,275,599	252,467	—	6,528,066	
退職一時金に係る債務	6,275,599	252,467	—	6,528,066	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	6,275,599	252,467	—	6,528,066	

(12) 資産除去債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(13) 保証債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(14) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	27,175,371,339	—	—	27,175,371,339	
	計	27,175,371,339	—	—	27,175,371,339	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	3,512,712,901	540,817,447 (18,782,225)	—	4,053,530,348	注1)
	国立大学法人施設整備資金 借入金償還時補助金	2,062,204,000	—	—	2,062,204,000	
	運営費交付金	925,000	—	—	925,000	
	授業料	3,701,898	—	—	3,701,898	
	寄附金等	107,175,597	4,260,000	—	111,435,597	注2)
	国からの譲与	51,269,895	—	—	51,269,895	
	目的積立金	318,155,409	—	—	318,155,409	
	前中期目標期間繰越積立金	346,860,094	—	—	346,860,094	
	損益外除売却差額相当額	△ 1,241,284,072	—	320,462,113	△ 1,561,746,185	注3)
	計	5,161,720,722	545,077,447	320,462,113	5,386,336,056	
	損益外減価償却累計額	10,453,739,320	496,881,135	260,469,837	10,690,150,618	注4)
	損益外減損損失累計額	129,014,000	—	—	129,014,000	
	差引計	△ 5,421,032,598	48,196,312	59,992,276	△ 5,432,828,562	

注1) 当期増加額は、施設費を財源とした固定資産の取得に伴うものです。

下段()書きは、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額です。

注2) 当期増加額は、使途特定寄附財産を財源とした非償却資産の取得に伴うものです。

注3) 当期減少額は、固定資産の除却に伴うものです。

注4) 当期増加額は、償却資産（償却費損益外）の減価償却に伴うものです。

当期減少額は、償却資産（償却費損益外）の除却に伴うものです。

(15) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(15) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
大学機能充実・発展のための積立金	—	62,132,781	—	62,132,781	注)
計	—	62,132,781	—	62,132,781	

注) 当期増加額は、令和2年度当期総利益で当期に繰越に係る承認を受けた額です。

(15) - 2 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費	128,023,541		
備品費	38,771,547		
印刷製本費	28,464,631		
図書費	363,869		
水道光熱費	50,042,775		
旅費交通費	16,970,757		
通信運搬費	13,861,926		
賃借料	8,613,788		
車両燃料費	245,743		
保守費	24,206,076		
修繕費	96,179,009		
損害保険料	1,171,440		
広告宣伝費	4,219,600		
行事費	5,240,774		
諸会費	2,720,547		
会議費	55,956		
報酬・委託・手数料	130,467,722		
奨学費	379,534,193		
減価償却費	127,771,242		
貸倒損失	1,747,071		
徴収不能引当金繰入額	137,137		
租税公課	31,600		
雑費	17,827	1,058,858,771	
研究経費			
消耗品費	96,532,359		
備品費	56,600,678		
印刷製本費	6,839,446		
図書費	1,120,548		
水道光熱費	17,919,076		
旅費交通費	13,777,093		
通信運搬費	10,503,241		
賃借料	754,742		
車両燃料費	3,234		
保守費	1,329,065		
修繕費	67,189,390		
損害保険料	98,720		
諸会費	10,386,318		
会議費	39,339		
報酬・委託・手数料	46,289,842		
減価償却費	75,897,385		
租税公課	828,496		
雑費	193,597	406,302,569	
教育研究支援経費			
消耗品費	27,392,497		
備品費	2,568,652		
印刷製本費	62,700		
図書費	52,926,599		
水道光熱費	16,775,317		
旅費交通費	225,620		
通信運搬費	49,510,530		
保守費	19,488,640		
修繕費	9,248,135		
諸会費	343,581		
会議費	4,185		
報酬・委託・手数料	10,976,307		
減価償却費	51,815,298		
雑費	9,624	241,347,685	

受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	8,887,052			
法定福利費	1,004,802	9,891,854	9,891,854	
消耗品費			18,011,356	
備品費			4,938,821	
印刷製本費			891,795	
図書費			23	
旅費交通費			1,074,654	
通信運搬費			318,910	
賃借料			375,925	
保守費			1,872,202	
修繕費			14,696	
諸会費			221,525	
報酬・委託・手数料			7,610,044	
奨学費			47,000	
減価償却費			11,350,696	
租税公課			172,448	
雑費			264,000	57,055,949
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	1,273,566			
法定福利費	57,139	1,330,705	1,330,705	
消耗品費			17,801,987	
備品費			6,584,037	
印刷製本費			158,800	
水道光熱費			159,500	
旅費交通費			916,845	
通信運搬費			19,904	
賃借料			376,400	
保守費			895,970	
修繕費			380,400	
諸会費			198,985	
報酬・委託・手数料			3,558,504	
減価償却費			3,451,278	35,833,315
受託事業費等				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	2,009,618			
法定福利費	4,090	2,013,708	2,013,708	
消耗品費			2,097,180	
備品費			1,882,533	
印刷製本費			237,500	
旅費交通費			791,315	
通信運搬費			18,870	
会議費			1,330	
報酬・委託・手数料			5,106,334	
減価償却費			884,971	13,033,741
役員人件費				
報酬		55,029,368		
賞与		18,818,357		
法定福利費		8,696,115	82,543,840	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,003,375,204			
賞与	739,336,701			
退職給付費用	165,405,112			
法定福利費	430,547,578	3,338,664,595		

非常勤教員給与				
給料	182,764,122			
賞与	823,650			
法定福利費	12,863,218	196,450,990	3,535,115,585	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	682,644,973			
賞与	207,832,777			
退職給付費用	2,456,108			
法定福利費	141,927,380	1,034,861,238		
非常勤職員給与				
給料	186,544,931			
賞与	1,647,300			
法定福利費	27,988,976	216,181,207	1,251,042,445	
一般管理費				
消耗品費		46,770,996		
備品費		6,890,456		
印刷製本費		5,868,308		
水道光熱費		21,613,603		
旅費交通費		3,395,304		
通信運搬費		2,740,133		
賃借料		1,565,916		
車両燃料費		127,496		
福利厚生費		4,675,099		
保守費		11,807,428		
修繕費		84,041,340		
損害保険料		4,375,210		
広告宣伝費		1,429,575		
諸会費		6,456,753		
会議費		83,254		
報酬・委託・手数料		127,764,431		
減価償却費		45,686,262		
租税公課		11,391,752		
雑費		2,339,600	389,022,916	

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。

ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(17) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(17) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和2年度	90,237,751	-	90,237,751	-	-	90,237,751	-
令和3年度	-	3,703,417,000	3,702,348,832	1,068,168	-	3,703,417,000	-
合計	90,237,751	3,703,417,000	3,792,586,583	1,068,168	-	3,793,654,751	-

注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が85,615,500円含まれています。

(17) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合計
期間進行基準による収益化額	-	3,423,504,000	3,423,504,000
業務達成基準による収益化額	-	68,309,832	68,309,832
費用進行基準による収益化額	41,630,901	173,526,350	215,157,251
会計基準第78第3項による振替額	48,606,850	37,008,650	85,615,500
合計	90,237,751	3,702,348,832	3,792,586,583

注) 中期目標期間の最終年度であることから、国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しています。

なお、当該精算のための収益化額85,615,500円は、損益計算書において臨時利益として計上しています。

(18) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(18) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
営繕事業	22,000,000	—	18,782,225	3,217,775	—	
(栄谷) 講義棟改修	627,720,500	—	522,035,222	105,685,278	—	
計	649,720,500	—	540,817,447	108,903,053	—	

(18) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要		
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益			その他	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接 経費	—	262,209,400	—	—	—	—	261,881,900	327,500	—	返還額327,500円	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接 経費	—	59,387,000	—	58,740,000	—	—	647,000	—	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
学校保健特別対策事業費補助金 (学校等における感染症対策等支援 事業)	文部科学省	直接 経費	—	6,300,000	—	—	—	—	6,300,000	—	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
和歌山大学岸和田サテライト地域連 携事業補助金	岸和田市	直接 経費	—	4,889,000	—	—	—	—	4,846,950	42,050	—	返還額42,050円	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
研究拠点形成費等補助金	学校法人岩崎学園 (文部科学省)	直接 経費	—	2,100,000	—	—	—	—	2,100,000	—	—	—	
		間接 経費	—	315,000	—	—	—	—	315,000	—	—	—	
紀の国緑育推進事業補助金	和歌山県	直接 経費	—	1,336,320	—	—	—	—	1,336,320	—	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
きのくにリカレント教育推進事業補 助金	和歌山県	直接 経費	—	1,054,000	—	—	—	—	1,054,000	—	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策等の学校教育活動継続 支援事業)	文部科学省	直接 経費	—	750,000	—	—	—	—	750,000	—	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
観光カリスマ講座協働事業負担金	和歌山県	直接 経費	—	450,000	—	—	—	—	450,000	—	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
田辺市大学連携地域づくり事業費補 助金	田辺市	直接 経費	—	100,000	—	—	—	—	100,000	—	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		直接 経費	—	338,575,720	—	58,740,000	—	—	279,466,170	369,550	—	—	
		間接 経費	—	315,000	—	—	—	—	315,000	—	—	—	
		計	—	338,890,720	—	58,740,000	—	—	279,781,170	369,550	—	—	

(19) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(69,743,525) 69,743,525	(5) 5	(8,696,115) 8,696,115	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 4,104,200	(-) 3	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(69,743,525) 73,847,725	(5) 8	(8,696,115) 8,696,115	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(2,621,185,650) 2,742,711,905	(294) 320	(411,794,534) 430,547,578	(165,152,471) 165,405,112	(11) 12
	非常勤	(-) 183,587,772	(-) 192	(-) 12,863,218	(-) -	(-) -
	計	(2,621,185,650) 2,926,299,677	(294) 512	(411,794,534) 443,410,796	(165,152,471) 165,405,112	(11) 12
職 員	常 勤	(828,496,105) 890,477,750	(128) 143	(132,120,592) 141,927,380	(2,456,108) 2,456,108	(3) 3
	非常勤	(-) 188,192,231	(-) 122	(-) 27,988,976	(-) -	(-) -
	計	(828,496,105) 1,078,669,981	(128) 265	(132,120,592) 169,916,356	(2,456,108) 2,456,108	(3) 3
合 計	常 勤	(3,519,425,280) 3,702,933,180	(427) 468	(552,611,241) 581,171,073	(167,608,579) 167,861,220	(14) 15
	非常勤	(-) 375,884,203	(-) 317	(-) 40,852,194	(-) -	(-) -
	計	(3,519,425,280) 4,078,817,383	(427) 785	(552,611,241) 622,023,267	(167,608,579) 167,861,220	(14) 15

注1) 人件費の定義

人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっています。

ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであり、

注2) 役員数

期末現在の役員数は8人(うち非常勤3人)です。

注3) 支給人員数

報酬又は給料等については、年間平均支給人員数によっています。

注4) 役員報酬基準の概要

「国立大学法人和歌山大学役員給与規程」に基づき支給しています。

注5) 常勤教職員給与基準の概要

「国立大学法人和歌山大学教職員給与規程」、「国立大学法人和歌山大学教職員再雇用規程」、「国立大学法人和歌山大学教職員年俸制給与規程」及び「国立大学法人和歌山大学特任教職員給与規程」に基づき支給しています。但し、外国人教師は「国立大学法人和歌山大学外国人教師雇用規程」に基づき支給しています。

注6) 非常勤教職員給与基準の概要

「国立大学法人和歌山大学非常勤講師雇用規程」、「国立大学法人和歌山大学臨時職員給与規程」及び「国立大学法人和歌山大学特任教職員給与規程」に基づき支給しています。

注7) 役員退職手当基準の概要

「国立大学法人和歌山大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

注8) 教職員退職手当基準の概要

「国立大学法人和歌山大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。但し、外国人教師は「国立大学法人和歌山大学外国人教師退職手当規程」に基づき支給しています。

注9) 支給額及び支給人員

承継職員等に係る金額及び支給人員は、上段()に内数として記載しています。

(20) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	教育学部 教育学研究科	経済学部 経済学研究科	システム工学部 システム工学研究科	観光学部 観光学研究科	附属機関等	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用									
業務費	1,151,313,643	770,721,981	1,180,368,850	383,962,687	1,013,922,724	795,105,937	5,295,395,822	1,385,738,078	6,681,133,900
教育経費	149,145,154	188,523,763	185,597,479	70,347,340	132,551,022	116,477,282	842,642,040	216,216,731	1,058,858,771
研究経費	50,064,898	71,318,605	158,027,658	21,324,029	94,958,095	—	395,693,285	10,609,284	406,302,569
教育研究支援経費	—	—	—	—	240,492,648	—	855,037	—	241,347,685
受託研究費	10,908,817	748,000	22,350,693	2,120,574	20,927,842	—	57,055,926	23	57,055,949
共同研究費	2,107,585	—	22,885,545	1,624,545	6,765,640	—	33,383,315	2,450,000	35,833,315
受託事業費等	—	1,580,000	—	769,230	10,684,511	—	13,033,741	—	13,033,741
人件費	939,087,189	508,551,613	791,507,475	287,776,969	507,542,966	678,628,655	3,713,094,867	1,155,607,003	4,868,701,870
一般管理費	54,526,329	75,838,928	45,124,501	8,405,022	—	—	183,894,780	205,128,136	389,022,916
財務費用	—	—	—	—	1,429,848	—	1,429,848	1,146,247	2,576,095
雑損	228,140	—	65,530	—	10,900	—	304,570	1,053,355	1,357,925
小計	1,206,068,112	846,560,909	1,225,558,881	392,367,709	1,015,363,472	795,105,937	5,481,025,020	1,593,065,816	7,074,090,836
業務収益									
運営費交付金収益	745,891,744	400,854,732	642,193,322	215,779,995	299,139,144	518,557,956	2,822,416,893	884,554,190	3,706,971,083
学生納付金収益	432,005,189	841,636,937	1,009,373,310	335,856,120	—	1,592,555	2,620,464,111	1,501,950	2,621,966,061
受託研究収益	14,332,439	972,400	27,939,847	2,332,631	11,687,834	—	57,265,151	—	57,265,151
共同研究収益	2,392,249	—	25,661,729	1,797,000	3,284,486	—	33,135,464	2,700,000	35,835,464
受託事業等収益	—	2,054,000	—	1,000,000	9,980,390	—	13,034,390	—	13,034,390
寄附金収益	8,955,468	8,374,283	35,033,601	4,799,795	21,194,400	7,151,453	85,509,000	9,469,830	94,978,830
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	62,346	62,346
雑益	89,029,344	229,840,224	169,063,796	49,309,589	127,290,025	28,488,822	693,021,800	119,801,592	812,823,392
小計	1,292,606,433	1,483,732,576	1,909,265,605	610,875,130	472,576,279	555,790,786	6,324,846,809	1,018,089,908	7,342,936,717
業務損益	86,538,321	637,171,667	683,706,724	218,507,421	△ 542,787,193	△ 239,315,151	843,821,789	△ 574,975,908	268,845,881
土地	1,024,714,147	721,075,712	1,768,864,275	235,463,996	1,114,515,691	6,051,000,000	10,915,633,821	1,789,539,179	12,705,173,000
建物	1,580,583,912	1,146,849,711	2,477,430,224	179,861,086	1,462,842,242	1,265,454,757	8,113,021,932	1,247,025,364	9,360,047,296
構築物	27,728,191	19,147,024	88,433,945	12,560,132	20,588,353	86,956,266	255,415,911	347,086,329	602,500,240
その他	121,818,451	124,363,770	205,638,052	32,401,112	2,930,451,922	41,460,451	3,456,133,758	2,035,167,043	5,491,300,801
棚庫資産	2,754,844,701	2,011,436,217	4,540,366,496	460,286,326	5,528,398,208	7,444,871,474	22,740,203,422	5,418,817,915	28,159,021,337

注1) セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを「教育学部・教育学研究科」、「経済学部・経済学研究科」、「システム工学部・システム工学研究科」、「観光学部・観光学研究科」、「附属機関等」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。

注2) 業務費用のうち、「法人共通」(1,593,035,682円)は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は人件費、教育経費、一般管理費であり、それぞれ1,155,607,003円、216,216,731円、205,128,136円です。

注3) 業務収益のうち「運営費交付金収益」については、執行実績に基づき各セグメントに配賦して計上しています。

注4) 棚庫資産のうち、「法人共通」(5,418,817,915円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地、現金及び預金、本部の建物であり、それぞれ1,789,539,179円、1,679,348,816円、1,247,025,364円です。

注5) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外費与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

区分	教育学部 教育学研究科	経済学部 経済学研究科	システム工学部 システム工学研究科	観光学部 観光学研究科	附属機関等	附属学校	小計	法人共通	合計
減価償却費	36,521,155	18,934,910	58,710,755	9,410,791	107,300,109	18,751,842	249,629,562	67,227,570	316,857,132
損益外減価償却相当額	95,866,334	37,685,099	107,875,625	14,772,515	62,924,634	72,241,274	391,365,481	105,515,654	496,881,135
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	336,251	58,720,559	572,405	1,406	20,796	0	59,651,417	340,859	59,992,276
引当外費与増加見積額	△ 10,450,390	△ 5,332,106	△ 5,890,756	△ 2,640,385	△ 2,785,239	△ 5,702,660	△ 32,801,536	△ 6,784,331	△ 39,585,867
引当外退職給付増加見積額	30,135,237	15,668,486	37,600,097	10,656,730	△ 25,718,191	28,301,694	96,644,053	78,888,705	175,532,758

(21) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(21) - 1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
454,920,132	74,849,981	4,621	63,910,837	24,456,518	-	-	254,530	441,152,849	注)

注) 「その他」欄の金額は、返還額254,530円です。

(21) - 2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
	(円)	(件)	
システム工学部・システム工学研究科	51,645,484	117	注1)
附属機関等	35,049,759	1,743	注2)
法人共通	32,384,785	593	注3)
その他	42,497,160	66	注4)
合計	161,577,188	2,519	

注1) 現物寄附の当期受入額は40,169,484円(99件)です。

注2) 現物寄附の当期受入額は11,264,293円(1,716件)です。

注3) 現物寄附の当期受入額は6,439,573円(10件)です。

注4) 現物寄附の当期受入額は28,853,857円(54件)です。

(22) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	2,120,574	2,120,574	-
	間接経費	-	212,057	212,057	-
地方公共団体	直接経費	3,963,847	10,633,787	14,597,634	-
	間接経費	1,189,153	3,160,234	4,349,387	-
独立行政法人	直接経費	4,248,928	20,242,000	19,884,918	4,606,010
	間接経費	-	6,072,600	6,072,600	-
国立大学法人	直接経費	-	5,923,000	4,523,000	1,400,000
	間接経費	-	843,000	423,000	420,000
株式会社等	直接経費	318,668	2,068,313	2,386,981	-
	間接経費	-	105,000	105,000	-
その他	直接経費	-	2,350,000	2,350,000	-
	間接経費	-	240,000	240,000	-
合計	直接経費	8,531,443	43,337,674	45,863,107	6,006,010
	間接経費	1,189,153	10,632,891	11,402,044	420,000

(23) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	2,809,090	1,809,090	1,000,000
	間接経費	—	290,910	290,910	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	10,241,588	30,273,400	27,530,005	12,984,983
	間接経費	710,910	3,628,240	3,259,087	1,080,063
その他	直接経費	1,170,000	2,400,000	2,669,372	900,628
	間接経費	27,000	250,000	277,000	—
合計	直接経費	11,411,588	35,482,490	32,008,467	14,885,611
	間接経費	737,910	4,169,150	3,826,997	1,080,063

(24) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	2,430,040	2,430,040	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	2,618,730	2,618,730	—
	間接経費	—	785,620	785,620	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	6,500,000	6,500,000	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	1,200,000	600,000	600,000
	間接経費	—	200,000	100,000	100,000
合計	直接経費	—	12,748,770	12,148,770	600,000
	間接経費	—	985,620	885,620	100,000

(25) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(111,969,169) 32,172,600	153	
学術変革領域研究	(6,300,000) 1,890,000	3	(補助金)
基盤研究 (A)	(8,648,000) 2,138,400	11	(補助金)
基盤研究 (B)	(27,407,169) 7,851,000	35	(補助金)
基盤研究 (C)	(49,394,000) 14,818,200	82	(基金)
挑戦的研究 (萌芽)	(6,000,000) 1,800,000	7	(基金)
若手研究	(6,300,000) 1,890,000	7	(基金)
研究活動スタート支援	(800,000) 240,000	1	(基金)
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	(4,350,000) 1,305,000	3	(基金)
奨励研究	(870,000) -	2	(補助金)
特別研究員奨励費	(1,900,000) 240,000	2	(補助金)
(直接経費合計) 間接経費合計	(111,969,169) 32,172,600	153	

注) 直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。